

事務事業名		路線廃止代替バス運行支援事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	交流基盤の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	公共交通機関の利便性維持と利用促進					01	07	01	01	07
根拠法令											
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成8 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	商工係	電話	0192-27-3111							
			内線	113							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者に補助する。年々、利用者の減少により補助金額は増加傾向にあるが、通学、通院等に利用されることから、廃止することは難しく、バス事業者の決算期毎に赤字補填の補助金を交付している。						全体計画(期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A) + (B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	対策会議の開催、現状の周知及び利用促進PR	ア 対策会議の開催回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	対策会議の開催、乗降者調査、現状の周知及び利用促進PR	イ 乗降者調査回数	回
		ウ 市広報への掲載回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
甲子線、長崎線、猪川線、碁石線		名称	単位
		カ 路線数	本
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
路線バスの運行を維持しながら、利用者の増加等により赤字の解消を図ることによって、補助金額の減額につなげる。		名称	単位
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 利用者1人当たりの補助金額	円
公共交通としての路線バスの確保と、利便性の向上による利用者の増加が図られ、補助金交付額の減少につながる。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費内訳	単位						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,665	15,276	16,135	16,964	17,895	18,500
	事業費計(A)	千円	14,665	15,276	16,135	16,964	17,895	18,500
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
	人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40	40
	トータルコスト(A) + (B)	千円	14,705	15,316	16,175	17,004	17,935	18,540
活動指標	ア	回	8	2	1	1	1	1
	イ	回	13	0	0	0	1	1
	ウ	回	1	1	0	1	3	2
対象指標	カ	本	3	4	4	4	4	4
	キ							
	ク							
成果指標	サ	円	172.9	150.1	137.6	710	804	538
	シ							
	ス							

事務事業ID	0406	事務事業名	路線廃止代替バス運行支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

利用者の減少に伴い赤字となった路線に対し、地域住民の貴重な生活交通機関である路線バスを存続させるため、平成8年度から運行に対する赤字を補填している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

マイカー利用の増加、人口減少・少子化の進展により路線バスの輸送人員は急減し、高齢者や学生・生徒などのいわゆる交通弱者と呼ばれる人たちが利用主体となったこと、規制緩和によって、不採算路線の廃止が加速度的に行われるようになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

交通弱者と呼ばれるマイカーを使用できない人たちの交通手段である路線バスを廃止することは、地域社会の生活基盤を崩壊させ、過疎化に拍車をかけることであるため、市民等から路線の存続が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 高齢者や、学生・生徒などマイカーを利用できないいわゆる交通弱者と呼ばれる人たちの生活基盤の確保につながっている。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 路線バスは、交通弱者と呼ばれる人たちの日常生活における貴重な足として無くてはならない公共交通機関であり、廃止することは、生活基盤の崩壊につながる。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 補助の対象は、生活路線の不採算路線に対する補填を行っているものであり、不採算路線を維持しながら、赤字額を減少させ、補助金を減額することを意図としていることから妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 市民の方々に路線バスの実態について周知の徹底を図り、利用促進に努める。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 交通弱者と呼ばれる人たちの生活の足が奪われることとなり、地域社会の生活基盤が崩壊し、過疎化に拍車がかかることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 利用者の需要に応じて運行する基本路線以外の迂回路線を運行するデマンドシステムや市営事業等はいずれも多額の経費を伴うため、本事業より効果的とは言い難い。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] バス事業者の経営努力と、利用者の増加により、補助金額の抑制が期待できる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 現在の事務は、必要最小限のものである。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 市内に関わるバス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。

事務事業ID	0406	事務事業名	路線廃止代替バス運行支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者は減少傾向にあるため、利用者の増加を図らなければならない。そのためには、路線バスの実態の周知と利用ニーズの把握など、利用促進に努めなければならない。 また、単なる市民の方々への周知や呼びかけ等での利用促進は期待できないことから、効果的な対策を講じる必要がある。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 路線バスの維持には利用促進が不可欠であることを市民の方たちに理解してもらうため、利用実態やニーズを的確に把握するとともに、利用促進に努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 マイカー利用の増加、人口減少・少子化の進展等により路線バスの輸送人員は減少傾向が続いており、単なる市民の方たちへの周知や呼びかけ等での利用促進は期待できない。より効果的な対策を講じることが不可欠と考えられる。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

市民に実態を把握してもらい、利用促進に努めるとともに、バス事業者についても経営努力をするよう促す必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持	○		×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項